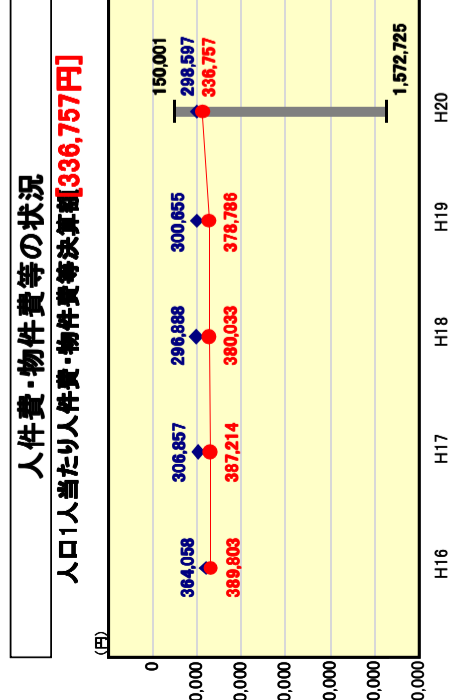
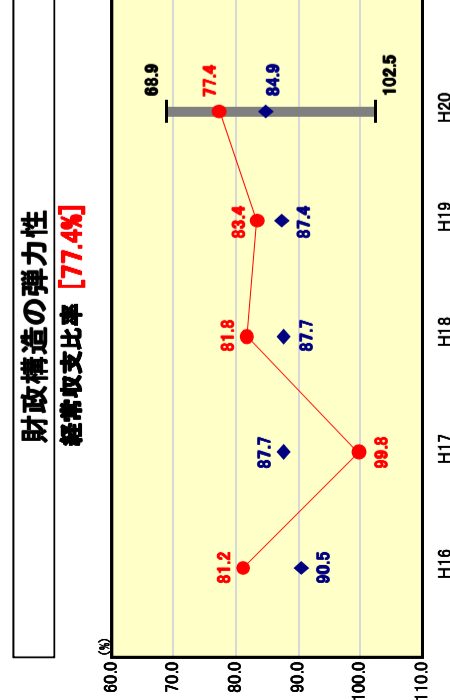
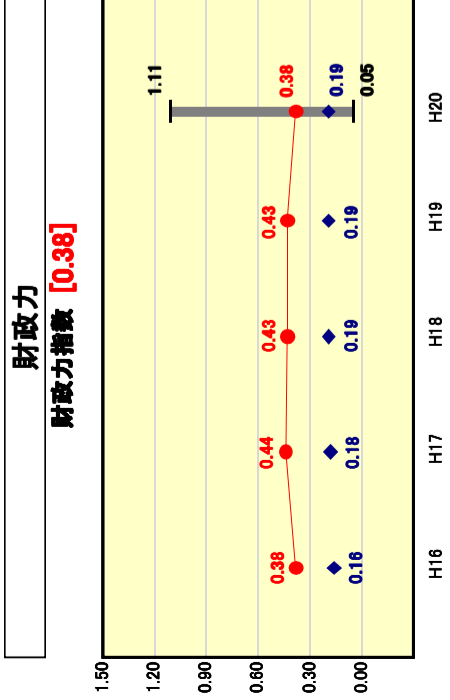
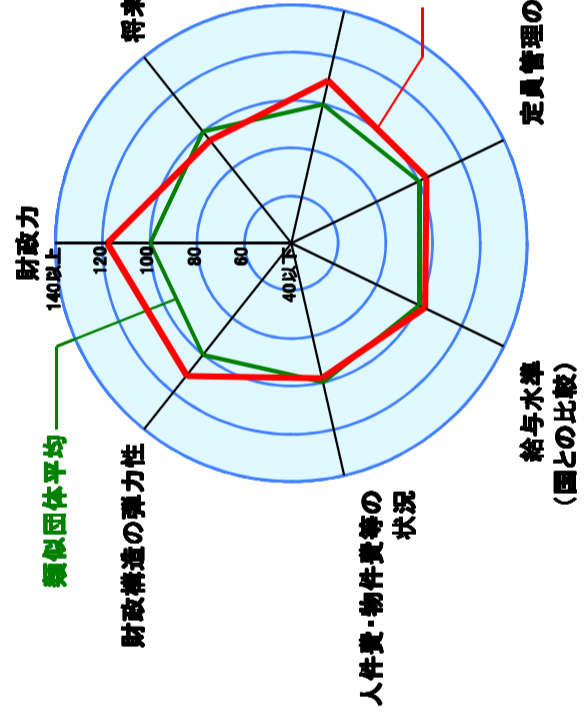


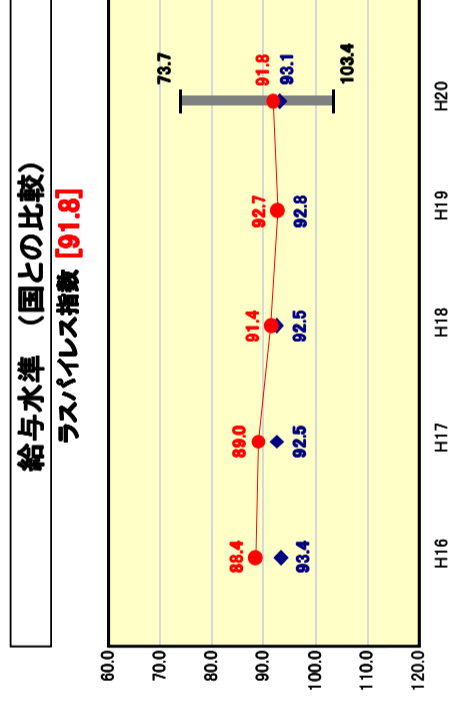
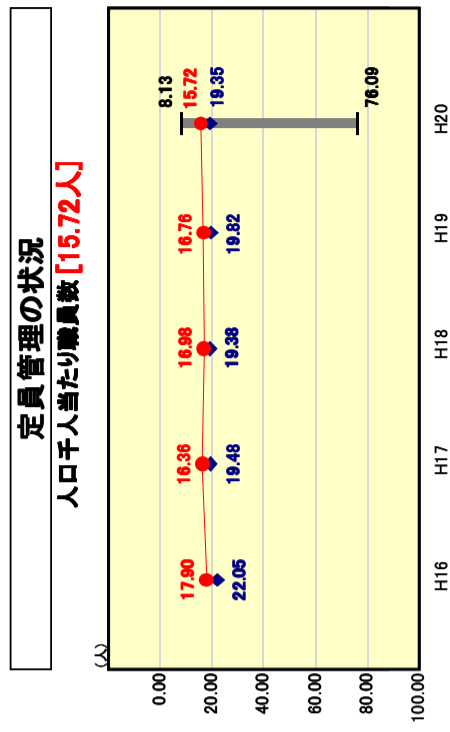
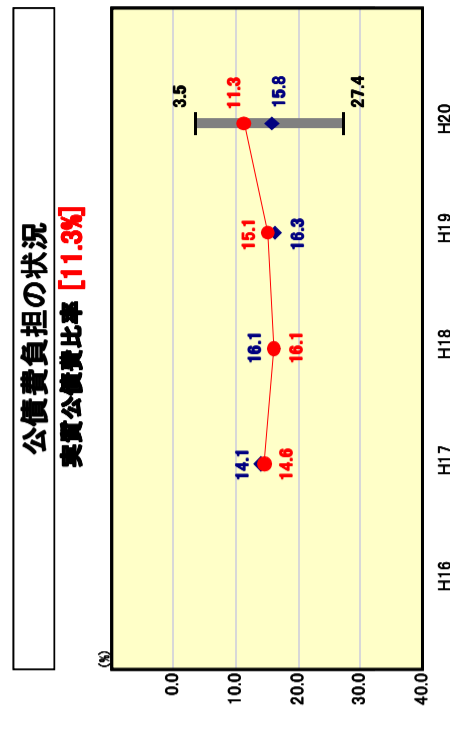
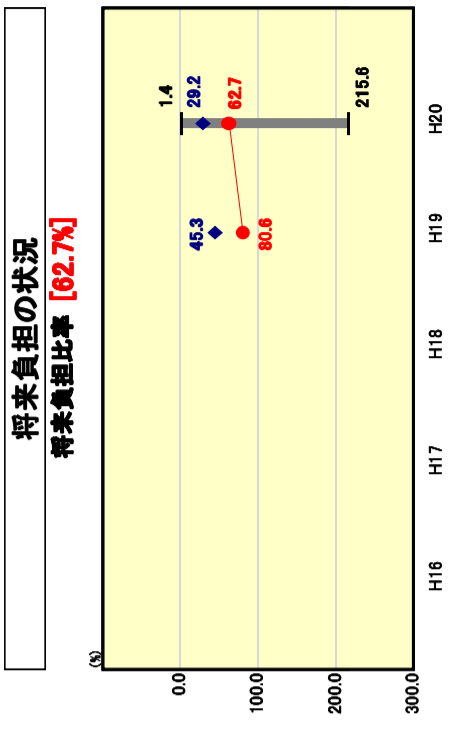
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人口	3,308	人(H21.3.31現在)
面積	170.05	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,001,993	千円
歳入総額	2,969,225	千円
歳出総額	2,805,993	千円
実質収支	128,648	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

《財政力指数》  
大規模農家が多く、類似団体と比較して税収が大きいため、類似団体平均を上回っている。

《経常収支比率》  
平成18年度から実施している村債の繰上償還(累計5億7,810万円)による公債費の抑制や、「大湯村行財政改革大綱」に基づく職員数の削減(退職者の不補充)により、義務的経費が減少しており、類似団体平均を下回っている。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》  
類似団体平均に比べ高くなっているが改善傾向にあるため、引き続き大湯村行財政改革大綱に基づく人件費の削減及び経常経費の削減(事務事業、補助金、委託料等)の見直しによる削減、実施事業の重点化による事務執行の効率化、ITを活用した経費削減等に努め、適正化を図る。

《ラスパイレース指数》  
類似団体平均とほぼ同水準であり、今後とも適正値を維持するよう努める。

《将来負担比率》  
前年度から17.9ポイント改善しており、公債費の繰上償還の効果が現れていることによる。ただし類似団体の平均を上回っているため、今後とも財政の安定化に努める。

《実質公債費比率》  
前年度から3.8ポイント改善しており、類似団体平均を4.5ポイント下回っている。これも繰上償還の効果が現れていることによる。

《人口千人当たり職員数》  
類似団体の平均を下回っており、今後とも大湯村行財政改革大綱及び定員適正化計画に基づく職員数の削減(平成15年度から平成25年度までの10年間で10人削減)を着実に実行する。